

## 令和8(2026)年度地域医療介護総合確保基金事業一覧表(医療分)

単位:千円

☆:新規事業

事業区分	No.	事業名	説明	実施方法	事業主体(予定)	基金積立額(要望額)	事業実施額(計画額)	備考
<b>1-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</b>						<b>738,260</b>	<b>738,260</b>	
病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備								
1	医療機能分化・連携推進事業	①病床の機能分化・連携の必要性について地域住民の理解を得るための啓発経費への補助	補助 2/3	医療機関、医療関係団体等	1,000	1,000		
		②回復期病床へ機能転換する際の施設整備に係る経費への補助	補助 1/2	病院・有床診療所	393,250	393,250		
		③回復期病床へ機能転換する際の設備整備及びスタッフ(PT、OT、ST)の新規雇用に係る経費への補助	補助 1/2	病院・有床診療所	24,300	24,300		
		④回復期病床以外の病床数を減少させ、他の施設に用途変更する際の施設設備整備経費への補助	補助 1/2	病院・有床診療所	187,600	187,600		
		⑦地域医療構想調整会議の議長等を対象とする研修会の開催及び地域医療構想アドバイザーの活動に要する経費	直営委託	県	1,583	1,583		
		⑧複数の医療機関で再編統合や機能転換等に取り組むための計画策定及び施設設備整備への補助	補助 1/2	病院・有床診療所	75,000	75,000		
2	脳卒中急性期医療連携強化による機能分化事業	ICTを活用した医療連携により、脳卒中発症者に対して24時間体制で効率的に急性期の診断・治療が実施できる体制の整備を促進することを通じ、医療機関の機能分化を図るための経費	直営	県	463	463		
3	がん生殖医療提供体制整備支援事業☆	がん生殖医療提供体制確保のための設備整備に係る経費への補助	補助 1/2	医療機関	18,000	18,000		
4	救急医療用情報共有ツール導入支援事業☆	救急医療機関における状況共有ツールの整備に係る経費への補助等	補助 10/10	県・医療機関	37,064	37,064		
<b>1-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業</b>						<b>364,800</b>	<b>364,800</b>	
病床の削減・適正化を促進するための事業								
5	病床削減支援給付金支給事業費	地域医療構想の実現のため、病床又は診療所であって療養病床又は一般病床を有するものが、病床数の適正化に必要な病床数の削減を行う場合、削減病床に応じた給付金を支給	補助 10/10	病院・有床診療所	364,800	364,800		

事業区分	No.	事業名	説明	実施方法	事業主体(予定)	基金積立額(要望額)	事業実施額(計画額)	備考
<b>2 居宅等における医療の提供に関する事業</b>						<b>72,033</b>	<b>72,033</b>	
在宅医療の実施に係る拠点・支援体制の整備								
	6	在宅医療設備整備支援事業	「在宅医療において積極的役割を担う医療機関」及び新たに在宅医療へ参入等する医療機関に対し、在宅医療の提供に必要な設備の整備に係る経費を補助	補助 1/2	在宅医療において積極的役割を担う医療機関、新たに在宅医療へ参入等する医療機関	10,000	10,000	
	7	在宅医療推進支援センター事業	在宅医療圏ごとに在宅医療・介護連携に係る人材育成や市町支援を行うとともに、県民向けに人生会議(ACP)に係る普及啓発のための講演会開催に要する経費	直営 委託	県(広域健康福祉センター)、郡市医師会	9,785	9,785	
	8	小児在宅医療体制構築事業	小児在宅医療連携推進員を配置し、新規参入者等に対する相談支援を行うとともに、小児在宅医療体制を強化するため、実務研修や実技講習を実施するほか、病院や地域診療所等の関係者による事業の充実を図るための検討会開催に要する経費	委託	認定NPO法人うりずん	6,366	6,366	
	9	在宅医療推進協議会開催事業	在宅医療に係る関係機関相互の連携体制の構築や在宅医療提供体制の充実を図るための施策の検討に関することを協議する在宅医療推進協議会や訪問看護の課題や推進施策を実務レベルで検討するためのワーキンググループの開催に要する経費	直営	県	836	836	
	10	在宅医療地域連携体制構築事業	入院医療機関と在宅医療関係機関による退院調整や急変時の入院受入整備などに向けた取組を行うための経費を補助	補助 10/10	県看護協会	1,194	1,194	
	11	重症心身障害児(者)在宅医療支援事業	重症心身障害児(者)が地域生活へ移行するための支援検討や人材育成などに係る経費への補助	補助 10/10	栃木県重症心身障害児連絡協議会	850	850	
	12	医療的ケア児レスパイト事業	医療的ケア児の新規受入れ又は受入れの拡大を行う短期入所事業所に対し、設備整備等に係る経費を補助	補助 1/2	短期入所事業所	5,000	5,000	
	13	訪問看護ステーション設備整備支援事業	①訪問看護ステーション未設置市町等における、病院運営又は訪問看護職員の常勤換算数3.5人以上の訪問看護ステーション等の新設に係る設備整備に要する経費を補助 ②既存の訪問看護ステーションにおいて新たに機能強化型訪問看護管理療養費Ⅰ又はⅡを取得するために必要な設備整備に係る経費を補助	補助 3/4, 1/2	訪問看護ST事業者	6,000	6,000	
	14	訪問看護ステーションサポート事業	訪問看護管理者の経営能力の強化及び組織運営の安定化を支援するため、電話相談や運営マニュアルの作成を実施するとともに、訪問看護の質の向上を図るため、訪問看護事例の研修動画制作を行い、オンデマンド配信するための経費	委託	県訪問看護ST協議会等	2,630	2,630	

事業区分	No.	事業名	説明	実施方法	事業主体(予定)	基金積立額(要望額)	事業実施額(計画額)	備考
在宅医療・訪問看護を担う人材の確保・養成								
	15	在宅医機能強化支援事業	郡市医師会による医師向け研修会及び診療所・病院連絡会の開催に係る経費を補助	補助 10/10	郡市医師会	1,675	1,675	
	16	在宅医療連携体制強化研修開催事業	四師会協議会の協力のもと、在宅医療提供体制の強化のための機能別研修会の開催や医療的ケアのスキル向上研修会の開催に要する経費	委託	県医師会	4,234	4,234	
	17	訪問看護教育ステーション事業	訪問看護ステーション体験・研修、訪問看護に関する相談への対応、地域の訪問看護ステーションを対象とした情報交換会や勉強会等を実施するための経費	委託	訪問看護ST事業者	12,306	12,306	
	18	訪問看護普及啓発事業	訪問看護の適切な利用を促進するため、各種会議や研修会等あらゆる機会ですべて普及啓発を実施するための経費	委託	県訪問看護ST協議会	1,085	1,085	
	19	訪問看護推進事業	①在宅人工呼吸療法を要する療養者支援、在宅ターミナルケア研修、小児訪問看護研修 ②精神科訪問看護に関する研修の実施	委託	①県看護協会、②県訪問看護ST協議会	1,678	1,678	
その他在宅医療の推進に資する事業								
	20	在宅歯科医療連携室整備事業	在宅歯科に係る各種問い合わせに関するワンストップ窓口の運営に要する経費への補助	補助 10/10	県歯科医師会	1,623	1,623	
	21	在宅歯科医療従事者研修事業	歯科医師や歯科衛生士に対する在宅歯科医療研修に要する経費への補助	補助 10/10	県歯科医師会	620	620	
	22	薬局薬剤師の在宅業務推進事業	在宅医療に必要な知識を学び、地域の在宅医療資源とその活用についての理解を深め、医療・衛生材料の供給体制構築に向けた検討会等に要する経費への補助	補助 10/10	県薬剤師会	874	874	
	23	在宅医療における多職種連携によるオーラルフレイル予防推進事業	在宅医療を行う薬剤師に必要とされる知識取得や対応力向上のための研修会等の実施に要する経費への補助	補助 10/10	県薬剤師会	760	760	
	24	在宅医療実態調査事業	県保健医療計画(8期計画)の中間見直しに向けた、在宅医療の実態を把握するための調査の実施に要する経費	委託	民間業者	0	0	
	25	在宅歯科・障害者歯科医療協力医等人材育成事業	要介護者及び障害者に対する在宅歯科医療体制の充実を図るため、日本障害者歯科学会認定医の取得に要する経費を補助	補助 10/10	県歯科医師会	4,517	4,517	

事業区分	No.	事業名	説明	実施方法	事業主体(予定)	基金積立額(要望額)	事業実施額(計画額)	備考
<b>4 医療従事者の確保に関する事業</b>						<b>1,365,998</b>	<b>1,442,864</b>	
医師の地域偏在・診療科偏在対策								
26	とちぎ地域医療支援センター事業	①とちぎ地域医療支援センターの運営に要する経費	直営	県		859	859	一部、過年度基金を活用
		②医師修学・研修資金貸与事業(主要8科)	貸付	県		49,000	49,000	
		③獨協医科大学栃木県地域枠に必要な経費(修学資金)	貸付	県		223,500	223,500	
		④慶応大学栃木県地域枠に必要な経費(修学資金)	貸付	県		3,700	3,700	
		⑤自治医科大学栃木県地域枠に必要な経費	負担金	県		82,800	82,800	
		⑥地域を支える専攻医確保・育成事業☆	補助(定額)	病院(基幹施設)		20,200	20,200	
		⑦無料職業紹介事業	負担金	県		15	15	
		⑧臨床研修医確保のための合同説明会出展等	負担金	栃木県臨床研修医確保対策委員会		6,440	6,440	一部、過年度基金を活用
		⑨初期臨床研修医を対象とした研修セミナー事業	負担金	県		1,000	1,000	
		⑩栃木県地域医療対策協議会の開催に要する経費	直営	県		738	738	
		⑪県養成医師研修派遣負担金	負担金	県		101,850	101,850	
		⑫地域枠学生等キャリア形成支援事業☆	負担金	県		1,280	1,280	
27	緊急分娩体制整備事業	産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して補助	補助 10/10, 1/3	病院、診療所、助産所		20,842	37,000	
28	周産期医療対策事業(新生児入院手当)	出生後NICUへ入室する新生児を担当する医師へ手当を支給する医療機関に対する補助	補助 1/3	病院		4,130	4,130	
29	救急・災害医療人材確保育成事業	救急・災害医療に係る人材育成や県内医療機関の体制強化のための研究・実践を行う寄附講座の設置	寄附金	自治医科大学		20,000	20,000	
30	地域医療体制現況調査事業☆	効果・効率的な医師確保等の施策検討するため、県内医療機関等の現況把握を目的とした調査の実施に要する経費	委託	民間事業者		1,558	1,558	
31	救急患者受入促進事業費☆	救急対応に従事する医師に手当等を支給する二次・三次救急医療機関に対する、救急搬送患者の受入実績に応じた補助	定額	医療機関		320,000	320,000	

事業区分	No.	事業名	説明	実施方法	事業主体(予定)	基金積立額(要望額)	事業実施額(計画額)	備考
	32	救急搬送コーディネート事業費補助金☆	救急患者受入コーディネーター(仮称)の配置に対する補助	定額	医療機関	9,600	9,600	
女性医療従事者支援								
	33	女性医師支援普及啓発事業	医療機関等が自主的に取り組む女性医師の離職防止や再就業促進のための取組に係る経費への補助	補助10/10	医療機関等	900	900	
	34	歯科衛生士再就職支援事業	①未就業の歯科衛生士に対する再就職支援研修会の実施経費への補助、②歯科医院向け就労支援セミナー開催に要する経費	①補助10/10 ②委託	県歯科医師会	976	976	
看護職員等の確保対策								
	35	新人看護職員応援研修事業	①新人看護職員の合同研修等の実施、②医療機関における新人看護職員の研修実施に要する経費の補助	①委託 ②補助1/2	①県看護協会 ②医療機関	25,263	25,263	
	36	認定看護師養成支援等事業	①認定看護師教育機関及び特定行為研修機関での研修受講等に係る経費への補助②認定看護師及び特定行為研修制度推進研修等実施に要する経費	①補助1/2 ②委託	①医療機関、訪問看護ST ②県看護協会	23,661	31,661	一部、過年度基金を活用
	37	看護実習環境確保支援事業	県内病院等における看護学生の実習指導者不足を解消するための講習会実施に要する経費	委託	県看護協会	4,344	4,344	一部、過年度基金を活用
	38	看護教員継続研修事業	看護教員の資質向上のための階層別研修(新任期、中堅期、管理期)の実施に係る経費への補助	補助(定額)	県看護系教員協議会	309	309	
	39	助産師相互研修事業	病院と診療所の助産師のスキルアップと相互連携を図るため、講義・演習を実施する	委託	県看護協会	967	967	一部、過年度基金を活用
	40	看護職員キャリア継続支援事業	プラチナナース活用のため、セカンドキャリアに関するセミナーや再就業に必要な知識・技術を習得する研修会、広報活動、求人施設の開拓等を実施	委託	県看護協会	22,305	22,305	一部、過年度基金を活用
	41	看護師等養成所運営費補助事業	看護師養成所、准看護師養成所及び助産師養成所の運営に対する補助	補助(定率)	看護師等養成所	225,673	256,303	一部、過年度基金を活用
	42	看護職員修学資金貸付金	将来看護職員として県内の病院等に就業しようとする者に対して、修学のために必要な資金を貸与	貸付	県	34,626	37,704	
	43	看護師等養成所施設設備整備助成事業	看護師養成所の施設整備に係る経費への補助	補助1/2	看護師等養成所	0	0	2ヶ年事業

事業区分	No.	事業名	説明	実施方法	事業主体(予定)	基金積立額(要望額)	事業実施額(計画額)	備考
医療従事者の勤務環境改善対策等								
	44	医療勤務環境改善支援センター事業	「とちぎ医療勤務環境改善支援センター」の運営に要する経費	委託	県医師会	6,776	6,776	
	45	医療勤務環境改善支援事業	勤務環境改善計画を策定した医療機関を対象に、当該計画を推進する取組を行う場合の経費を補助	補助 1/2	医療機関	16,000	16,000	一部、過年度基金を活用
	46	病院内保育所運営費補助事業	医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う病院内保育所の運営に対する補助	補助 2/3, 1/3	病院内保育所	43,215	51,215	一部、過年度基金を活用
	47	小児救急医療支援事業	小児救急医の負担を軽減するため、小児救急拠点病院の運営に対して補助	補助 2/3	市町村等	91,340	91,340	一部、過年度基金を活用
	48	とちまる救急安心電話相談事業(小児分)	小児科医の負担軽減のため、休日・夜間の小児救急患者の保護者向け電話相談事業を実施	委託	民間業者	1,612	12,612	
	49	精神科救急医療連携研修事業	精神科救急の課題の共有や困難事例の検討を通じ、身体合併症に対応する人材育成を図るための経費	直営	県	519	519	
<b>6 勤務医の働き方改革の支援に関する事業</b>						<b>20,000</b>	<b>110,000</b>	
勤務医の働き方改革の推進								
	50	地域医療勤務環境改善体制整備事業	勤務医の働き方改革の推進に資する総合的な取組(ICT機器の整備、休憩環境の整備、タスク・シェアリングに伴う医療専門職雇用など)に要する経費への補助	補助 1/2, 10/10	一定の要件を満たす医療機関(B水準等)	20,000	20,000	一部、過年度基金を活用
	51	地域医療勤務環境改善体制整備特別事業☆	勤務医の働き方改革の推進に資する総合的な取組(ICT機器の整備、休憩環境の整備、タスク・シェアリングに伴う医療専門職雇用など)に要する経費への補助	補助 1/2, 10/10	医師の教育研修体制を備える医療機関	0	90,000	一部、過年度基金を活用
<b>合計</b>						<b>2,561,091</b>	<b>2,727,957</b>	

注) 令和7(2025)年度基金積立額が事業実施額に満たない事業については、過年度に積み立てた基金の残額を充てることにより事業を実施する予定